

研究会報告

「加速する地方銀行の再編政策」をテーマに ZOOM 研究会

鳥畑与一教授から報告を受ける

地域金融機関再編が目玉政策に

2月21日(日)、金融・労働研究ネットワークは、「加速する地方銀行再編政策の問題点について」をテーマに、インターネットを使った ZOOM 研究会を開催。静岡大学の鳥畑与一教授から地方銀行の再編を加速させようとする、金融庁と日銀の政策について報告を受けました。研究会には、金融労連など金融労組から7名、中小企業家同友会、民商、自治体問題研究所、政治経済研究所、雑誌「経済」編集部など17名がインターネットを通じて各地から参加しました。

鳥畑教授は、菅首相が「地方銀行の数が多すぎる」と発言し、地域金融機関再編が菅政権の目玉政策となった背景に、新政権の成長戦略会議に竹中平蔵氏とならんでデービッド・アトキンソン氏が委員となっている点などをあげ、中小零細企業切り捨てをさらに推し進めようとする経済政策があると指摘。

地方銀行再編・統合の動きとして①独占禁止法特例法の施行、②日銀の「地域金融機関強化のための特別当座預金制度」の導入、③金融庁の「資金交付制度」の創設をあげて説明。

①の独占禁止法の特例法は、長崎県の親和銀行と十八銀行の合併で中小企業向け貸し出しの県内シェアが75%を超え、独占禁止法上問題となったことから設けられ、今後、地方銀行が合併・統合で寡占状態になることを容認し、地域金融機関の合併を促進する措置で

す。②の特別当座預金制度は、金融機関が日銀に預けている当座預金に0.1%の上乗せ金利を付利するもので、その条件は a 経費率を削減するか、b 金融機関同士が経営統合を機関決定した場合とされています。③の資金交付制度は合併や経営統合を行う金融機関に、合併・経営統合に必要となる資金の一部を預金保険機構から支給するというものです。

人口減少が地域金融機関の経営困難の原因ではない

いずれも、地域金融機関の合併・統合を推進・加速させようとする施策ですが、その前提となっているのは地域社会の人口減少、生産年齢人口の減少によって、地域金融機関が過剰となり経営困難となるから、合併・統合を進める必要があるというものです。

鳥畑教授は、この「人口減少が地域金融機関の経営困難をもたらしている」という前提に疑問を提起します。現在、地域金融機関は利ザヤが縮小する中で収益をあげようと貸出量拡大に走っているとしても、それは、安倍政権以来続けられている、異次元の金融緩和政策の結果である。長期にわたる金融緩和、低金利政策が地域金融機関の収益源である貸出金利と預金金利の利ザヤを縮小し、しかもそれが単なる低金利政策ではなく量的緩和をともなっていることによると指摘。マイナス金利にまで踏み込む中で、短期金利と長期金利の金利差が縮小（イールドカーブのフラッ

ト化)し、地域金融機関の伝統的ビジネスモデルを破壊したものは金融政策であることを強調しました。

鳥畑教授は、地域金融機関の数が過剰であるから貸出し競争が激化しているのではなく、量的緩和によって市場への資金供給を大幅に増大させ、そのことで企業の投資を増大させることを意図した日銀の金融政策が、地域金融機関の貸し出し拡大姿勢を生み出していることを指摘。

地域金融の寡占化は中小零細企業の切り捨てにつながる

低金利・量的緩和政策の結果としてもたらされた現在の地域金融機関の経営困難を、その原因を人口減少・生産年齢人口の減少にすり替え、このままでは地域社会の金融インフラが維持できないとして合併・統合を促進し、地域における金融の寡占化＝独占的支配を容認する。地域金融機関は収益が圧迫される中で持続可能な経営を求められています。

地域金融の寡占状況が形成されると、地域の中小零細企業に対する返済能力を超えた金利での貸し出しにつながりかねません。安倍政権以来、生産性の低い中小企業の市場からの退出をうながす「新陳代謝論」が主張されていますが、菅政権の打ち出した地域金融機関の再編統合の加速政策はこの方向で、コロナ禍の中で必死に経営を維持している中小零細企業の切り捨てにつながるものです。また利益が大きく減少する中で、利益にたいする経費率の削減は地域金融に必要な店舗網の削減等につながり、地域に根差し、地域の資金を地域に循環させる本来の機能を喪失させます。

最後に、鳥畑教授はコロナ禍で困難に陥った中小企業向け融資が拡大し、その不良債権化が懸念される状況の下で金融機関に経費削減、経営統合を迫ることは、一層の経済的悪化を招く危険があると警告。①地域金融機関

の収益悪化が、日銀の異常な金融緩和政策の副作用であることに対しては、補助金等の財政支援が必要であり、②コロナ禍の下で経営が悪化した中小企業に対しても財政支援等を行って不良債権化を防ぐ対策が求められ、地域金融機関の信用コスト増大に対しても行政の支援が必要と訴えました。(文責 金融・労働研究ネットワーク 田中均)